

令和6年度決算の概要（普通会計）

団体名	福岡県中間市	2年国調人口		面積(k㎡)	15.96	職員数(人)		一般職員	うち技能労務職員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計														
		06.1.1住基人口				39,458人								06.4.1		263		1		3		56		0		322	
		07.1.1住基人口				39,014人								07.4.1		280		1		3		57		0		340	
類型	Iー3															(単位：千円)											
歳入の状況				歳出の状況				収支状況				区分		6年度	5年度	区分		6年度	5年度								
区分		6年度	5年度	区分		6年度	5年度	区分		6年度	5年度	標準財政規模		積立金 現在高	財調基金	6,291,138	5,629,928	合 計	減債基金	1,236,873	1,131,172						
地方税		4,103,571	4,263,571	人件費		3,244,508	3,081,887	歳入総額 (A)		19,525,037	19,742,644	普通交付税			4,855,622	4,641,666	その他		965,687	969,680							
地方譲与税		116,144	116,327	うち職員給		1,978,340	1,853,360	歳出総額 (B)		18,689,717	19,147,155	標準税収入額等			5,139,241	5,132,293	臨時財政対策債発行可能額		30,415	60,359							
利子割交付金		1,460	1,002	扶助費		6,741,758	6,565,062	歳入歳出差引		835,320	595,489	計		10,025,278	9,834,318	地方債 現在高		政府資金	3,328,365	3,502,014							
配当割交付金		30,049	20,629	公債費		1,124,147	1,115,339	翌年度繰越財源		145,079	13,758	税金収入状況				合計		9,307,531	10,073,516								
株式等譲渡所得割交付金		42,125	25,505	内元利償還金		1,123,983	1,115,202	実質収支		690,241	581,731	調定済額		4,208,507	4,366,086	現在高倍率(倍)		0.93	1.02								
地方消費税交付金		952,235	902,002	訳一時借入金 利子		164	137	単年度収支		108,510	△198,231	徴収率(%)		97.5	97.7	債務負担 行為額 (翌年度 以降支出 予定額)		物件の購入等	366,493	380,433							
自動車取得税交付金		ー	1,153	(小計)		11,110,413	10,762,288	財政調整基金積立金		661,210	1,164,107	財政力指数の状況				保証又は 補償 未定											
自動車税環境性能割交付金		22,103	20,538	物件費		1,705,221	1,705,814	健全化判断比率の状況(%)				基準財政収入額		4,114,503	4,109,994	その他		922,562	727,361								
法人事業税交付金		72,720	63,325	維持補修費		81,966	86,913	財政調整基金取崩し額		0	0	基準財政需要額		8,970,125	8,751,660	実質的なもの											
地方特例交付金		183,609	35,075	補助費等		1,832,259	2,165,437	繰上償還金		0	0	財政力指数(3年平均)		0.461	0.455	土地開発基金現在高		0	0								
地方交付税		5,676,463	5,448,933	うち一部組合負担金		590,475	579,286	繰上償還金		0	0	健全化判断比率の状況(%)				歳出決算構成比の状況(%)											
内 訳	普通交付税	4,855,622	4,641,666	積立金		960,163	1,519,449	財政調整基金取崩し額		0	0	実質赤字比率		ー	ー	内人件費		17.4	16.1								
	特別交付税	820,841	807,267	投資及び出資金貸付金		30,271	30,231	財政調整基金取崩し額		0	0	連結実質赤字比率		ー	ー	内公債費		6.0	5.8								
	震災復興特別交付税			繰出金		2,263,012	2,261,425	実質単年度収支		769,720	965,876	単年度実質公債費比率(%)		03年度	ー	3.8	内扶助費		36.1	34.3							
交通安全対策特別交付金		6,147	6,148	前年度繰上充用金				歳出決算倍率(倍)		1.86	1.95	度06年度		4.5	4.5	投資的経費		3.8	3.2								
(一般財源計)除ー財振替		11,206,626	10,904,208	(中計)		17,983,305	18,531,557	一般財源総額		12,950,076	13,303,669	直近3年平均		4.2	4.0	普通建設事業費		3.8	3.2								
分担金及び負担金		75,629	80,247	投資的経費		706,412	615,598	経常一般財源等収入		10,145,941	9,881,158	将来負担比率		ー	ー	災害復旧事業費		0.0	0.0								
使用料		163,752	167,209	うち人件費		48,194	39,850	経常経費充当一般財源		9,668,514	9,258,820	その他の指標(%)				失業対策事業費		0.0	0.0								
手数料		20,602	20,733	普通建設事業費		706,210	615,255					実質収支比率		6.9	5.9	公営事業会計への繰出等											
国庫支出金		4,734,828	4,805,433	補助事業費		349,166	140,315					經常一般財源比率		101.2	100.5	繰出国民健康保険事業		474,481	496,081								
県支出金		1,462,118	1,431,499	単独事業費		313,211	469,440					經常収支比率		95.3(95.6)	93.7(94.3)	後期高齢者医療事業		1,024,173	991,814								
財産収入		12,353	94,641	災害復旧事業費		202	343					うち人件費		28.4(28.5)	27.6(27.8)	介護保険事業		764,358	773,530								
寄附金		256,115	406,829	失業対策事業費								うち公債費		10.5(10.5)	10.8(10.9)	公共下水道事業		604,000	597,500								
繰入金		197,245	213,995	単独事業費												病院事業 (想定企業会計)		49,918	82,074								
繰越金		595,489	832,787													上水道事業		4,580	141,919								
諸収入		469,265	389,804																								
地方債		331,015	395,259																								
うち減収補填債特例分		0	0																								
うち臨時財政対策債		30,415	60,359																								
歳入合計(A)		19,525,037	19,742,644	歳出合計(B)		18,689,717	19,147,155																				
※・財政力指数＝〔基準財政収入額／基準財政需要額〕の過去3年間の平均値→財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。																											
・実質赤字比率＝普通会計において生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が13.33%を超えると早期健全化団体となり、20%を超えると財政再生団体となる。																											
・連結実質赤字比率＝上下水道等の公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18.33%を超えると早期健全化団体となり、30%を超えると財政再生団体となる。																											
・実質公債費比率＝地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。																											
・将来負担比率＝地方公共団体の借入金等現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が350%を超えると早期健全化団体となる。																											
・経常収支比率＝経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。																											
()書きは減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。																											

※承継した病院事業債について、元利償還金については歳出の性質別区分において公債費ではなく補助費等として計上し、地方債現在高は当該現在高(92,668千円)を控除した額を記載している。